

## 京都府・京都市による緊急事態宣言対象地域の追加要請について

京都においても感染者が急速に増加し、事態は東京や大阪などと同様に深刻化しています。緊急事態宣言の対象となれば、京都府民・市民や周辺自治体の住民などへの強いメッセージとなり、今まで以上に危機感を持って不要不急の外出自粛等の取り組みが進むと期待しています。

政府には、早急に対象地域への追加を判断していただきたいと思っています。

一方で、宣言に基づく休業要請の対象や補償の考え方など、政府と各自治体の調整不足が目立っています。対象地域の指定による地域経済や企業活動への影響は極めて大きいことから、京都府には、東京など7都府県の対応を踏まえ、休業を要請する対象の明確化と必要な補償の徹底など、市民生活や事業者の経営に混乱が生じることをないようにしていただきたいと思っています。

事態の長期化と需要の急減によって、京都では観光関連の事業者や飲食店等を中心に、幅広い業種で事業の存続にかかわる危機的な状況に直面しています。この歴史的な緊急事態の克服に向けて、本所としても地元中小企業への支援を強化・継続してまいります。

京都府、京都市には、国の緊急経済対策等を踏まえて、中小企業への大胆且つ強力な支援策を即時実行いただくとともに、引き続き感染拡大の抑制に取り組んでいただきたいと思っています。

以上

令和2年4月10日  
京都商工会議所  
会頭 塚本 能交